

宇宙の夢と地上の現実

この1ヵ月、主要中央銀行はタカ派的な姿勢を強めており、その動きを受けて、市場は人工知能（AI）トレードの目覚ましい勢いを改めて評価する必要に迫られています。インフレ率の上昇が続くなか、政策当局は米国とイランの停戦合意を巡るポジティブなニュースをよそに慎重な姿勢を続けています。

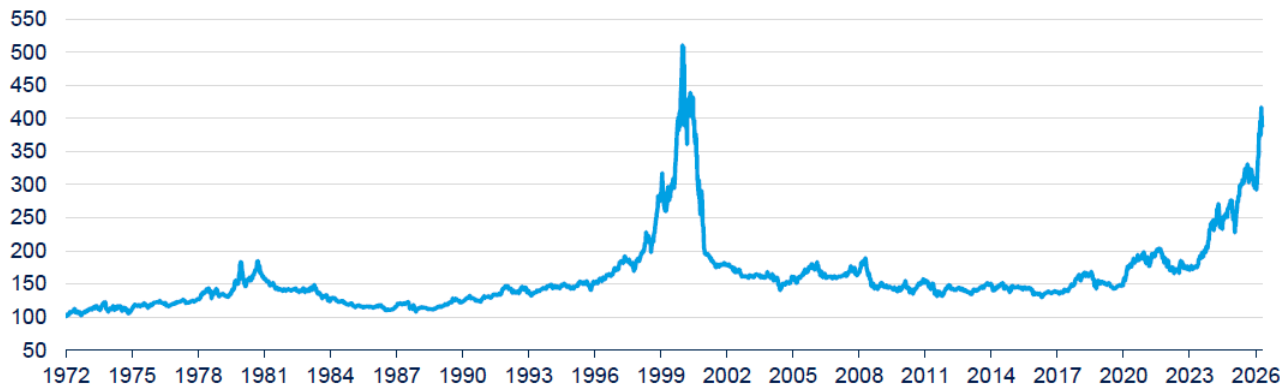
AIトレードを巡る楽観的な見方を追い風に、リスク資産はモメンタム株の主導で上昇してきました。しかし、利上げの先行きが見通しにくくなったことで、AI関連銘柄の高いバリュエーションが今後も正当化できるのかを疑問視する動きが出始めています。金利環境の不透明感が強まり、新規公開銘柄が増える環境にあることもその後押しとなっています。循環物色の動きはすでに顕在化しており、投資家は利益を確定しつつ、これまで資金が向かいにくかった分野に物色の裾野を広げようとしています。

今後を展望すると、AIの収益性、バリュエーション、集中リスクを巡る懸念は続きそうです。設備投資の過熱と低調な業績は、引き続き米国のハイパースケーラー（大手クラウド事業者）にとっての主要リスクであり、足元では、メモリーチップメーカーの株価上昇に過熱感もうかがえます。有力企業の上場で市場が下支えされる可能性もありますが、参入企業が増え、AI分野を測る尺度が多様化するにつれて現在の主力銘柄に向けられる目も厳しくなり、投資対象の分散が進む可能性があります。このような状況下でも景気は底堅さを維持するものと思われませんが、マクロ要因によるコスト増加や物価上昇圧力の拡大を相殺するほどの力はありません。

- 物流の要衝であるホルムズ海峡の通航制限は、年後半に緩和するとみられますが、合意の行方は予断を許さず、原油価格には今後も地政学的リスクプレミアムが上乗せされる可能性が高いと考えられます。原油価格はピークからは下がったものの、依然として戦闘前を上回る水準を維持しています。米国経済の底堅い推移が見込まれる一方で、欧州は備蓄が少ないなかで原油やガスの対外依存が高いため、相対的に影響を受けやすい状況にあるといえます。

債券利回りが上昇するなかでも米国株式は最高値を更新

S&P500モメンタム・インデックス（トータルリターン）／S&P500低ボラティリティ・インデックス（トータルリターン）



出所：ブルームバーグのデータを基にアムンディ・インベストメント・インスティテュートが作成（2026年6月26日現在）。1972年3月17日を100として指数化。



ヴァンサン・モルティエ
アムンディ・グループCIO



モニカ・ディフェンド
アムンディ・インベストメント・
インスティテュート・ヘッド



フィリップ・
ドルジュヴァル
アムンディ・グループ
デビュティCIO

“これまで資金が集中していた分野では利益確定の動きが広がり、新規上場銘柄を受け入れる余地が生まれつつあります。

こうした局面では分散投資が何よりも重要です。”

- **主要中銀の動きが焦点に：**欧州中央銀行（ECB）は公表される経済指標を見極めながら、インフレ動向に合わせて金融政策を調整しています。当社では、ECBが年内にあと1回利上げを実施するとみていますが、先行きは依然として見通しにくく、インフレ率が目標からどの程度、どれほどの期間かい離するかに左右されます。米連邦準備制度理事会（FRB）は年内は金利を据え置く見通しですが、エネルギー価格の上昇が物価全般に波及し、経済成長が加速した場合は、利上げリスクが高まる可能性があります。
- **中東情勢の緊張は不安定ながらも緩和：**今後6ヵ月は、「中東情勢の緊張が不安定ながらも緩和し、ホルムズ海峡の通航が再開する」という当社のシナリオがどこまで持ちこたえられるかが問われることになります。ただし、安定的な合意への道筋は依然として不透明です。戦闘が再び激化した場合は景気の重しになるほか、金融環境を引き締める可能性があります。そうなれば、株式と債券は下押しされる一方で、コモディティや金（ゴールド）は安全資産としての需要で下支えされるでしょう。
- **目先はドルに投資妙味、それでも構造的なドル安基調が続く：**長期的なドル安基調は今後も変わらないと考えていますが、米国の景気が諸外国に比べて堅調で、インフレ圧力が継続し、FRBがタカ派姿勢を示すなか、米ドルが短期的に底堅く推移する可能性もあります。

結論としては、経済情勢は以前ほど良くはないものの、流動性や企業業績の堅調な伸びがそれを相殺しています。したがって、当社ではこのところリスクセンチメントを一段引き下げながらも、慎重なリスクオン姿勢は維持しており、ヘッジを意識した上で、集中リスクを避けて分散投資に注力しています。

アムンディ・インベストメント・インスティテュート：ウォーシュ氏の下でFRBの新体制が発足

FRBが物価安定の実現とタスクフォースの設置に注力：ケビン・ウォーシュ氏は自身が議長を務める初の会合で、連邦公開市場委員会（FOMC）が物価の安定に優先的に取り組むことを明言しました。金融政策の新体制を象徴する施策として、同氏は5つのタスクフォースの設置を発表しました。これには、FRBによるインフレ分析の枠組み、生産性、情報発信、データソース、バランスシートを検証する狙いがあります。その中でもバランスシートは特に重要であり、その規模の大きさを踏まえると市場の流動性や米ドルに多大な影響を及ぼすことが想定されます。インフレ対応が最優先課題であることに変わりはありません。

インフレ圧力を見極める：卸売物価や総合インフレ率の上昇はすでに最近のデータに表れていますが、コアインフレ率は比較的穏やかな水準にとどまっています。これまで関税の影響で値上がりしていた多くの品目で値下げの動きが広がったことで、コア財価格は低下しました。コアサービス価格は主に住居費の影響で上昇しましたが、住居費は今後低下する可能性があります。価格転嫁は始まったばかりであるため、卸売物価指数（PPI）に加え、米サプライマネジメント協会（ISM）景況感指数や購買担当者景気指数（PMI）の価格項目も注視する必要があります。

“物価上昇圧力は、今やエネルギーだけでなく経済全体に表れつつあります。こうしたコストがどれだけ早く価格転嫁されるかが、企業の利益率や消費者の実質所得にとって重要です。”

モニカ・ディフェンド

アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

“リスク資産に対して
引き続きややポジ
ティブな見方をしつ
つ、集中リスクを抑
えるためにこれまで
以上に分散投資を重
視しています。投資
先の選別とファンダ
メンタルズの見極め
を重視しつつ、モメ
ンタム株よりも耐久
力のある銘柄を選好
している。”

全体として、投資先を見極めるには目先のニュースに振り回されず、価格決定力やショックの吸収能力といった企業の構造的な強さに目を向けるべきだと考えており、こうした強みは地域やセクターを問わず見出すことができます。各資産クラスにおける当社の見通しを以下に示します。

- **債券市場では、堅調な雇用関連指標や根強いインフレ、FRBのタカ派化を踏まえ、米国のデュレーションに対してやや慎重かつ中立寄りの見方**をしています。欧州では、ECBが年内に利上げを行うとしても本格的な利上げサイクルには入らず、イールドカーブの短期ゾーンが下支えされるとみています。そのため、欧州主要国よりも周辺国の債券を選好しています。英国でも本格的な利上げサイクル入りは想定しておらず、引き続きデュレーションにポジティブな見方をしつつ、特に短期債に注目していますが、財政リスクの高さを考えると、慎重な対応が求められます。質の高いクレジットは魅力的な利回り水準を維持していますが、当社では新興国債券に対してポジティブな見方を維持しつつ、特に中南米市場を有望視しています。
- **株式市場では、バランスの取れた姿勢を維持しつつ、耐久力が高く、財務基盤が強固な企業に注目しており、生活必需品やヘルスケアといった景気動向に左右されにくいセクターの魅力的な銘柄や、景気動向に左右されやすい資本財・素材セクターの優良銘柄（クオリティ株）を組み入れています。**
- **マルチアセットでは、ややリスク選好を維持していますが、米国株式へのエクスポージャーを縮小し、欧州株式とS&P500均等ウェイト指数への分散投資を進めることで集中リスクを抑えました。**債券では、欧州のデュレーションと投資適格債に引き続きポジティブな見方をしています。新興国の短期金利については、エクスポージャーを小幅に縮小しました。

全体的なリスクセンチメント

リスクオフ

リスクオン



集中リスクを抑えたものの、ヘッジを講じた上で分散投資を重視し、全体としてややリスクオンの姿勢を維持しています。

前月からの変化

- **マルチアセット**：集中リスクを戦術的に抑え、米国株式から欧州株式やS&P500均等ウェイト指数に資金をシフトさせた。債券市場では、新興国の短期金利へのエクスポージャーを縮小した。
- **債券**：FRBがタカ派寄りの姿勢を示していることで米国の金利が押し上げられており、イールドカーブの中期ゾーンの利回りは投資妙味のある水準に達している。クレジットにはポジティブな見方をするとともに、質の高い銘柄を重視している。
- **株式**：欧州は消費主導型から耐久力重視へと成長モデルの転換を図っており、それにより長期的な投資先としての魅力が一段と増しているため、欧州株式への選好を強めた。

全体的なリスクセンチメントは、様々な投資プラットフォームが表明するリスク資産（クレジット、株式、コモディティ）に対する定性的見解であり、グローバル投資委員会（GIC）で共有されたものです。当社のスタンスは、市場や経済的背景の変化を反映して調整されることがあります。

債券市場

執筆者

インフレリスクと成長リスクのバランスを取る

中東情勢の「不安定な緊張緩和」シナリオの下では、インフレ率が中央銀行の目標を上回る状態が長引き、2次的波及効果のリスクが高まる可能性が高いとみられます。欧州では景気見通しが不安定であるため、その傾向が強いでしょう。当社では、市場（特に欧州市場）が成長リスクを過小評価しているとみています。したがって、欧州中央銀行（ECB）やイングランド銀行（BOE）が本格的な利上げサイクルに入るとは考えておらず、イールドカーブの短期ゾーンに投資妙味があります。

米国では、堅調な雇用関連指標、高い総合インフレ率、米連邦準備制度理事会（FRB）のタカ派寄りの姿勢を背景に金利が押し上げられており、イールドカーブの中期ゾーンの利回りは投資妙味のある水準に達しています。

アモリ・ドルセー
債券部門ヘッド

デュレーション/イールドカーブ

- 米国では、デュレーションに対する見方を中立としつつ、5年物に投資妙味があると考えている。引き続きイールドカーブのスティーピングが進むとみている。ユーロ圏では、市場が景気の悪化をまだ十分に織り込んでおらず、イールドカーブの短期ゾーンにポジティブな見方をしている。また、欧州主要国よりも周辺国を選好している。
- 英国では、利上げサイクル入りを想定しておらず、引き続きデュレーションにポジティブな見方をしている。特にバリュエーションが魅力的な短期ゾーンに注目している。財政リスクに引き続き警戒している。
- アジアでは、日本債券に対して慎重な見方を継続している。

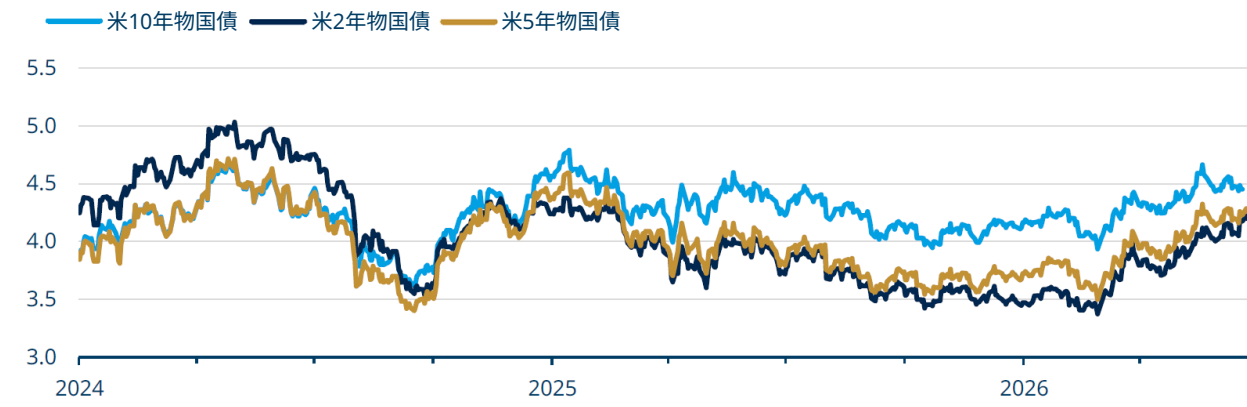
クレジット

- クレジット市場では、ファンダメンタルズが依然として強固で、利回り追求の動きが下支えになっていることから、クレジット全般にポジティブな見方をしている。
- 強固なファンダメンタルズやバリュエーションを踏まえて、EUの投資適格債を引き続き選好している。米国の投資適格債はインフレショックへの耐性が高いため、ややポジティブな見方をしている。セクター別では、非金融よりも金融を選好している。
- ハイイールド債よりも劣後債を引き続き選好している。

新興国債券/為替

- 新興国債券に引き続きポジティブな見方をしている。全体的に、流動性環境は良好だが、FRBの政策を注視する必要がある。
- 新興国のハードカレンシー建債券にポジティブな見方をしつつ、社債市場には、テクノロジーやグリーンランジション関連のテーマを捉える選別的な投資機会があるとみている。
- 現地通貨建債券はキャリーが高水準だが、エクスポージャーを幅広く取るよりも投資対象の国を個別に選別し、中南米の資源輸出国に傾斜した投資を行っている。

米国債の利回り上昇を受け、柔軟なデュレーション管理を継続



出所：ブルームバーグのデータを基にアムンディ・インベストメント・インスティテュートが作成。直近のデータは2026年6月26日時点のもの。

株 式 市 場

執 筆 者

欧州市場で産業関連のテーマを捉える

足元では企業業績の伸びが株価を下支えしており、そのおかげで米国の金利上昇懸念が和らいでいます。今後は、金融政策の対応と政策スタンスが焦点となるでしょう。戦略的な観点からは、米国市場はバリュエーションも集中リスクも高いと引き続き考えており、そのため、欧州、日本、新興国市場を選好しています。とりわけ欧州は、消費主導型から耐久力重視へと成長モデルの転換を図っており、長期的な投資先としての魅力が一段と増しています。

バリー・グラヴィン
株式プラットフォーム・
ヘッド

日本では、銀行株や人工知能（AI）関連銘柄を中心とする業績改善の勢いが強く、株式市場の見通しが引き続き良好です。新興国市場についても、地政学的・経済的な不透明感が高いなかで、分散投資先としての魅力が株価の下値を支えています。

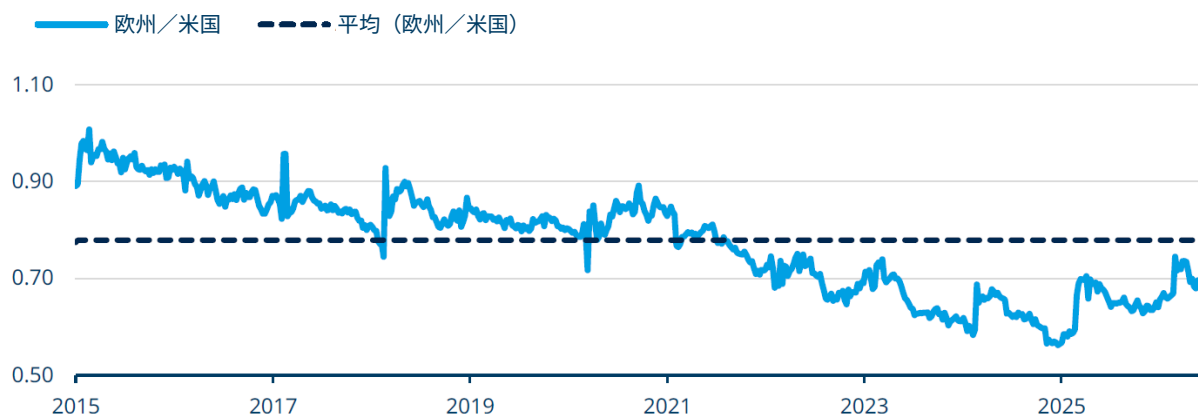
先進国株式

- バランス型のアプローチを取りつつ、耐久性が高く、財務基盤が堅固な企業に注目しており、セクター別では特に、生活必需品、資本財、素材を有望視している。
- 欧州では、GDP成長率を上回る収益成長が期待でき、需要が景気に左右されず、バリュエーションが魅力的な食品原料企業へのエクスポージャーを追加した。対照的に、欧州のITセクターでは、このところの力強いパフォーマンスを受けてエクスポージャーを縮小した。エネルギー・AI・データセンターの普及に伴う電力需要の増加、インフラ支出の恩恵を受ける企業を選好しており、セクター別では特に、資本財、公益事業、建設といった産業関連分野に注目している。
- 日本の株式市場の見通しは依然として良好。サプライチェーンの強靱化やAI、インフラの恩恵を受ける中小型株を選好している。

新興国株式

- 新興国株式のバリュエーションは魅力的な水準を保っている。IT関連の新規株式公開の成功でチップやメモリーへの設備投資が増加し、新興国のIT関連銘柄が上昇する可能性がある。しかし、市場の集中度が高いため、今後も値動きの荒い展開が続く可能性がある。
- インドについては、バリュエーションに割高感があること、資源輸入国であること、AI関連の恩恵を受けづらいことから、中立の見方を維持している。原油価格の上昇圧力が緩和すれば、見方を小幅に引き上げる可能性がある。
- 中国については、多くの産業が過剰生産に陥っている上に、不動産市場のデータに不透明感があるため、企業業績の先行きが依然として見通しづらく、中立の見方を維持している。
- 中南米についてはポジティブな見方を維持している。ブラジル企業は高い業績や収益性を維持しているが、10月に控えた総選挙の行方を注視する必要がある。

欧州株式の株価収益率（PER）は米国株式と比べても魅力的



出所：ブルームバーグのデータを基にアムンディ・インベストメント・インスティテュートが作成（2026年6月26日現在）。データは各国市場のベンチマーク指数に基づく。

マルチアセット

執筆者

ややリスクオンの姿勢を維持、銘柄選別を強める

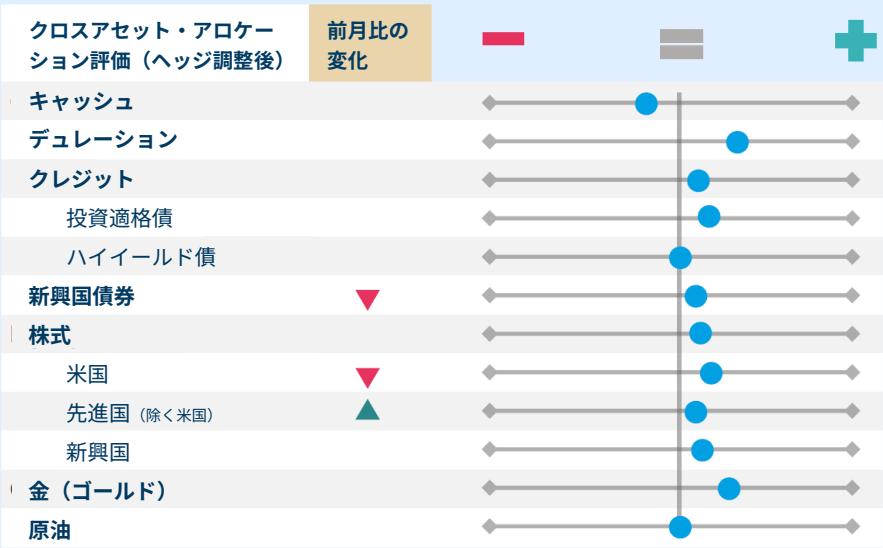
5月はリスク資産が総じて好調な月でしたが、マクロ環境は若干悪化しました。経済成長の地域差が拡大しつつある一方で、米国やユーロ圏、英国のデータにはインフレがこれまでよりも明確に表れており、各国中央銀行にとっては気が抜けない状況となっています。このような状況下、**ややリスクオンの姿勢を維持しながらも、投資先をこれまで以上に厳しく選別する方針です。**

株式については、好調な企業業績を踏まえ、ややポジティブな見方を維持していますが、米国株式へのエクスポージャーを縮小し、欧州株式やS&P500均等ウェイト指数への分散投資を進めることで**集中リスクを抑えました**。欧州株式は保有比率が小さく、米国株式と比べて出遅れていますが、下半期には反発する可能性があるかとみています。とはいえ、米国市場とユーロ圏市場は不透明感が根強いいため、下落に備えたヘッジを引き続き行っています。

債券については、米国のイールドカーブの5年ゾーンに引き続き投資妙味があるため、この年限を引き続き買い持ち（ロング）しています。欧州では、ドイツの10年物国債と2年物国債を通してデュレーションを長めに維持する方針です。欧州中央銀行（ECB）は年内にあと1回利上げを実施する見通しですが、当社では、ECBが個人消費や景気の悪化を完全に無視することはないと考えています。欧州周辺国の中では、イタリア国内が依然として相対的に安定しているようであるため、イタリアの国債に引き続き投資妙味があります。一方で、日本の10年物国債については、日本における政策の正常化、エネルギーコストの上昇、円安、インフレリスクの高まりを踏まえ、引き続き売り持ち（ショート）する方針です。また、EUの投資適格債については、魅力的なバリュエーション、利回りを求める投資家の需要、季節要因による追い風を踏まえて、引き続きポジティブな見方をしています。新興国については、このところの金利低下を受けて、短期金利に対する見方を引き下げました。

為替については、米ドルの構造的な下落基調が長期化するとみられますが、短期的には、米連邦準備制度理事会（FRB）のタカ派化を手掛かりに米ドル高が進行する可能性があります。当社では、米ドルの先安観を反映してオーストラリアドル／米ドルの見通しをポジティブとするとともに、資源価格との連動性が高いテーマへのエクスポージャーを維持しています。対ユーロでの日本円とノルウェークローネに対してもポジティブな見方をしています。日本円は景気情勢の悪化が上昇要因となり、ノルウェークローネは、資源国通貨であることからエネルギー価格の上昇が追い風になります。

アムンディによるマルチアセットの投資見解 *



▼ 前月比で引き下げ
▲ 前月比で引き上げ

出所：アムンディ（2026年6月24日現在）。
「前月比の変化」は前月からのデータを含んでいます。本表は、マルチアセット・プラットフォームにおける主要な投資方針（ヘッジ含む）を表したものです。*投資見解は標準組入比率（ベンチマーク：株式45%、債券45%、コモディティ5%、キャッシュ5%）を基準とした相対評価で示されており、イコール（=）は中立を表します。実施にあたってはデリバティブを用いることがあるため、プラス（+）とマイナス（-）の合計が釣り合わない場合があります。本表は特定の一時点における評価であり、随時変更される可能性があります。本情報は将来の成果の予測を意図したものではなく、特定のファンドまたは証券に関する調査、投資助言、あるいは推奨として読者が依拠すべきものではありません。本情報は例示を目的としたものであり、アムンディの商品の現在、過去、または未来における実際の資産配分またはポートフォリオを表すものではありません。

資産クラス別見通し

株式見通し

先進国株式	前月比の変化	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
米国						◆				
米国均等ウェイト							◆			
欧州	▲						◆			
欧州中小型							◆			
日本						◆				

新興国株式	前月比の変化	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
新興国							◆			
アジア新興国							◆			
中南米							◆			
EMEA新興国							◆			
新興国（除く中国）							◆			
中国						◆				
インド						◆				

債券見通し

デュレーション	前月比の変化	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
米国	▲					◆				
EU							◆			
英国								◆		
日本					◆					
全体							◆			

クレジット	前月比の変化	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
米国投資適格債							◆			
米国ハイイールド債				◆						
EU投資適格債								◆		
EUハイイールド債						◆				
全体							◆			

新興国債券	前月比の変化	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
新興国ソブリンHC								◆		
新興国社債HC								◆		
新興国LC								◆		
中国国債						◆				
インド国債							◆			
全体								◆		

EMEA＝欧州・中東・アフリカ、HC＝ハードカレンシー建債券、LC＝現地通貨建債券

グローバル為替見通し

為替	前月比の変化	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
米ドル						◆				
ユーロ					◆					
英ポンド					◆					
日本円							◆			
新興国通貨*							◆			

出所：直近のグローバル投資委員会（GIC）で示された見解とその後の議論をまとめたもの（2026年6月17日現在）。本表は各資産クラスの絶対的な評価を9段階で示したものであり、イコール（=）は中立スタンスを表します。本資料は特定の一時点における市場の評価を表したものであり、将来の出来事や予想または将来の成果の保証を意図したものではありません。本情報は特定のファンドまたは証券に関する調査または投資助言として読者が依拠すべきものではありません。本情報は例示および教育のみを目的としたものであり、変更される可能性があります。本情報は、過去、現在、または未来におけるアムンディの実際の資産配分またはポートフォリオを表すものではありません。為替の表はGICによる為替の絶対的な見解を示したものです。*複数の新興国通貨を総合した評価。

▼ 前月比で引き下げ
▲ 前月比で引き上げ

IMPORTANT INFORMATION

The MSCI information may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices. None of the MSCI information is intended to constitute investment advice or a recommendation to make (or refrain from making) any kind of investment decision and may not be relied on as such. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The MSCI information is provided on an "as is" basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. MSCI, each of its affiliates and each other person involved in or related to compiling, computing or creating any MSCI information (collectively, the "MSCI Parties") expressly disclaims all warranties (including, without limitation, any warranty of originality, accuracy, completeness, timeliness, non-infringement, merchantability and fitness for a particular purpose) with respect to this information. Without limiting any of the foregoing, in no event shall any MSCI Party have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages. (www.msicibarra.com). The Global Industry Classification Standard (GICS) SM was developed by and is the exclusive property and a service mark of Standard & Poor's and MSCI. Neither Standard & Poor's, MSCI nor any other party involved in making or compiling any GICS classifications makes any express or implied warranties or representations with respect to such standard or classification (or the results to be obtained by the use thereof), and all such parties hereby expressly disclaim all warranties of originality, accuracy, completeness, merchantability or fitness for a particular purpose with respect to any of such standard or classification. Without limiting any of the foregoing, in no event shall Standard & Poor's, MSCI, any of their affiliates or any third party involved in making or compiling any GICS classification have any liability for any direct, indirect, special, punitive, consequential or any other damages (including lost profits) even if notified of the possibility of such damages.

This document is solely for informational purposes. This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction. Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices. Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice. Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management S.A.S. and is as of 30 June 2026. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an "as is" basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management S.A.S. and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product. Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks. Furthermore, in no event shall Amundi have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages due to its use.

Date of first use: 30 June 2026. DOC ID: 5700905
Document issued by Amundi Asset Management, "société par actions simplifiée"- SAS with a capital of €1,143,615,555 - Portfolio manager regulated by the AMF under number GP04000036 - Head office: 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris - France - 437 574 452 RCS Paris - www.amundi.com.

Photo credit: Unya-MT @gettyimages
Marketing material for professional investors.

当資料は、アムンディ・アセットマネジメント、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・アセットマネジメント、アムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号
加入協会：一般社団法人 資産運用業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会